

岡崎市行財政改革推進計画

(計画期間：令和3年度～令和12年度)

令和7年度実績報告書

令和8年7月



目次

2	…	目次
3	…	行財政改革推進計画について
5	…	主な成果 戦略1 多様な主体との連携
9	…	主な成果 戦略2 先進技術の駆使
13	…	主な成果 戦略3 先を見た選択とシュリンク（縮減）
18	…	主な成果 戦略4 Smart&Slimな人材の育成

※本市では岡崎市行財政改革推進計画に基づき、庁内全部署で約250件の取組を推進していますが、この実績報告書ではその中から主な成果を抜粋して紹介しています。

本市を取り巻く課題

○少子高齢化と人口減少

本市の人口は2025年の38万5,347人をピークに、その後減少に転じると予想されます。

また、15歳から64歳までの生産年齢人口が徐々に減少していく一方で、75歳以上の老年人口は今後も増加していくと予想されます。高齢者の増加に伴って医療や介護などの社会保障関係経費の財政負担が増加する一方で、就労人口の減少により市税収入の減少も懸念されることから、財政基盤のより一層の安定化が求められます。

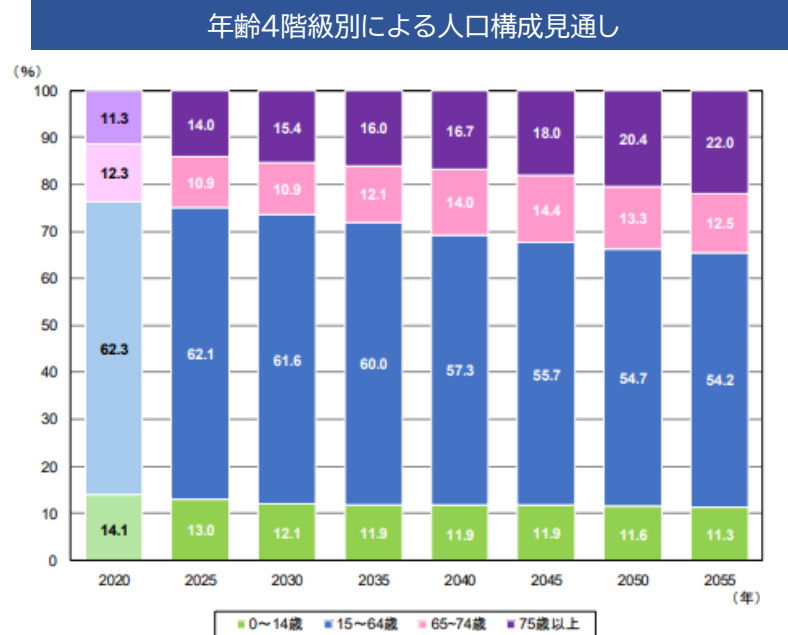
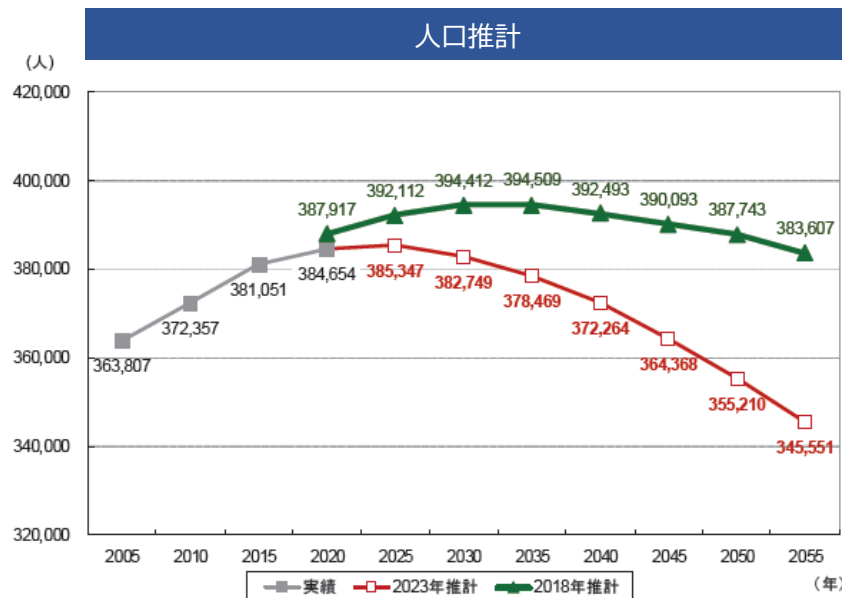
行財政改革推進計画の目的と位置付け

本市では、第7次岡崎市総合計画に掲げる将来都市像「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」の実現のために定められた分野別指針のうち、「スマートでスリムな行政運営の確立」を達成するため、岡崎市行財政改革大綱（令和3年度～令和12年度）を策定し、行財政運営を行っています。

行財政改革推進計画は、岡崎市行財政改革大綱に示した内容を、着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

令和12年度（2030年度）の目指す姿

「スマートでスリムな行政運営の確立」

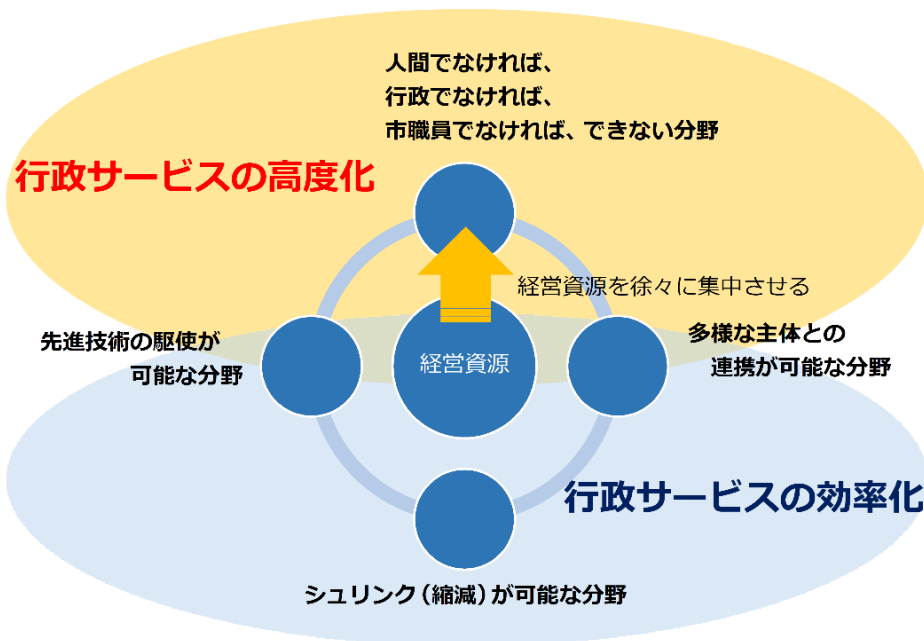


行財政改革の4つの戦略

行財政改革は、行財政改革大綱に定められた次の4つの戦略の体系に沿って進めていきます。この実績報告書では、当該戦略の体系ごとに主な成果を抜粋して紹介しています。

- (1) 多様な主体との連携
- (2) 先進技術の駆使
- (3) 先を見た選択とシュリンク（縮減）
- (4) Smart & Slim な人材の育成

（行財政改革の推進によって目指す姿）



総括

令和7年度は、今期の行財政改革推進計画がスタートして5年目に当たります。計画期間の折返しを迎え、改革に向けた業務の効率化を成熟させ、さらなる高度化が求められる段階にあります。

また、計画の中間見直しを行い、令和8年度からの計画を一部修正しました。その中で、新たな取組を追加し、さらなるデジタル活用による業務改善を進めてまいります。

財源確保の点では、令和7年に現地決済型ふるさと納税「ふるさと応援納税®」の運用を開始しました。現地決済型の仕組みは、宿泊施設や飲食店等で、その場で申込み、受取り、使用が可能というものです。受取る返礼品は市内にある指定の飲食店・ホテル等での支払いに利用できる電子商品券です。これらは新しい資金調達の手段として活用が見込まれます。

その一方で、財政状況は厳しい局面にあります。歳入は個人市民税を中心に増加傾向にあるものの、歳出についても、少子高齢化の進展や物価高の影響などにより、義務的経費（人件費、扶助費など）や物件費などの経常的経費が増加しています。これらの要因により、経常収支比率が令和4年度に90%を超えるなど高止まりしており、財政の硬直化が進んでいます。このような状況下にあっても安定した財政基盤を確保し、限られた財源を真に必要な施策へ重点的かつ効果的に配分していくために、さらなる財源の確保と歳出の適正化などに取り組んでまいります。

取組番号 1 - 1

多様な主体との新たな関係の構築及び連携による課題の解決

➤ 民間事業者等との連携協定の締結

民間事業者を始めとした様々な主体と連携協定を締結の上、対等な関係のパートナーとして連携・協力し、様々な分野における課題解決に取り組みました。以下に一部を抜粋します。

主な相手先	主な内容
三井不動産株式会社	市民サービスの向上と地域の活性化に資する事業
株式会社カインズ	古紙回収BOX設置 マルシェ開催 等
明治安田生命保険相互会社	健康チェックイベント 金融保険教育の実施 等

➤ 三井不動産株式会社との連携

三井不動産株式会社と令和7年11月にオープンした三井アウトレットパーク岡崎に関する包括連携協定を締結し、産業・観光の振興に関することから、資産品の魅力発信、文化・スポーツに関することまで、多岐にわたる分野において連携・協力を図っていくことが示されました。

(担当：企画課)



➤ 株式会社カインズとの連携

令和7年10月7日に株式会社カインズと包括連携協定を締結し、双方が有する人的・物的資源を有効に活用して、市民の福祉の向上、地域の活性化に資する活動に積極的に取り組んでいくことを取り決めました。

株式会社カインズの掲げる「くみまち構想」の実現にも資する取組として、具体的には古紙回収BOXの設置、ワークショップやマルシェの開催、災害時の物資供給や避難所化などを実施していきます。
(担当：企画課)



【包括連携協定締結】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/houdou/p041206.html>

取組番号 1 - 2

多様な主体との役割の見直し及び連携の強化

➤ クラウドファンディングの実施

アジアゾウ「ふじ子」の 全身骨格標本の制作

東公園動物園では、令和7年7月30日に57歳で旅立ったアジアゾウ「ふじ子」の生きた証を未来の子どもたちにつなぐため、全身骨格標本の制作を目指し、ふるさと納税サイトを活用したクラウドファンディングを実施しました。

結果として、271人の方から3,623,000円もの御支援をいただきました。（担当：動物総合センター）

【岡崎市東公園動物園クラウドファンディング】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/zoo/1014271/1013943.html>



取組番号 1 - 3

市民に開かれた市政の実現に向けた市民参画の幅広い機会の提供

➤ まちなか文化芸術活動の推進

JR岡崎駅に設置したストリートピアノの周知・運用を図り、誰もが気軽に音楽に親しめる場を提供しました。

指定管理者と共同で、QURUWA地区内の公共空間に存在する芸術的な造形物を紹介するパンフレットを作成し、実際に散策するイベントを実施しました。

また、家康公の昇竜伝説にちなんだ龍ののぼりを制作し、多くの人の手によって彩色することで一つの作品として完成させるイベントを実施しました。（担当：文化振興課）

【OKAZAKI STREET PIANO（JR岡崎駅2階）】

https://www.city.okazaki.lg.jp/bunka/info_bunka/1001992.html



取組番号 1 - 4

他自治体との連携による業務の効率化の推進

➤ 消防指令センターシステムの整備

消防指令業務は消防全般の運用基盤であり、119番通報対応、緊急通報システムの受付、災害出動指令、災害情報収集伝達等の消防活動機能の中枢を担っています。

平成30年4月1日から、岡崎市と幸田町の消防指令業務を共同で運用するため岡崎幸田消防指令センターを開設しました。

令和7年度は、令和10年度の次期消防指令センターの運用に向け、受託者を選定するための「高機能消防指令センターシステム総合整備業務受託候補者選定委員会」を設置しました。

その委員会の中で、システムの仕様書、指名型プロポーザル方式実施要領等の検討を行いました。（担当：共同通信課）

【高機能消防指令センターシステム総合整備業務の概要】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/shisei/shingikai/1008369/1008419/1014675.html>



岡崎幸田消防指令センター

➤ 広域ごみ処理施設の整備

ごみ処理に伴うダイオキシン類の排出削減等を図るため、ごみ処理施設の集約化を目指し、本市、西尾市、幸田町の2市1町による岡崎西尾地域広域化ブロック会議を設置し、広域ごみ処理施設の整備を進めています。集約内容は、八帖クリーンセンター1号炉と西尾市クリーンセンターを統合し、西尾市に新たな施設を整備するものです。

令和7年度は、施設を整備・運営する事業者の選定について、学識経験者及び関係市町の幹部職員で構成する「西尾市一般廃棄物中間処理施設整備運営事業者選定委員会」で最優秀提案者が決定しました。（担当：清掃施設課）

【西尾市・広域ごみ処理施設整備事業の概要】

<https://www.city.nishio.aichi.jp/kurashi/gomi/1001396/1007002/1007329.html>

【西尾市一般廃棄物中間処理施設整備運営事業者選定委員会】

<https://www.city.nishio.aichi.jp/shisei/johokokai/1001564/1001649/1008686.html>



八帖クリーンセンター

取組番号 2 - 1

A I を活用した業務の拡大検討及び効率化・簡素化の推進

➤ A I - O C R の活用

本市では、令和 2 年度からあいち A I ・ロボティクス連携共同研究会を通じて県内市町で共同調達した A I - O C R を導入しています。A I - O C R の活用に加え、これを R P A と組み合わせることにより、システムへの入力作業が自動化されるなど、事務作業の効率化が図られます。

(担当：情報システム課)

※ A I - O C R ・ ・ ・ 紙の書類をスキャナー等で取り込み、文字をテキストデータに変換する O C R に、機械学習による文字認識率の向上を特徴とする A I 技術を組み合わせたもの。

令和 7 年度 総読取枚数 143,142枚
(前年比2.4倍)

主な読取帳票

預かり保育の施設等利用費請求書

イベントや施策に対するアンケート回答

ひとり暮らし実態調査

還付口座振替依頼書

犬の登録原簿

取組番号 2 - 2

R P A の積極的な導入及び活用

➤ R P A 導入業務の拡大

本市では、令和元年度から R P A を導入し、システムへの入力作業など単純作業の自動化を進めています。

(担当：情報システム課)

※ R P A … Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットによりデータの入力や転記、ファイルの複製といった単純作業の定型業務プロセスを自動化するもの。

令和 7 年度の主な RPA 導入業務	削減時間
林野火災警報等該当確認 (消防本部共同通信課)	65 時間
手当等に係る申請情報のダウンロード作業 (子育て支援室)	60 時間
水質検査管理業務 (総合検査センター)	57 時間

区分	削減時間 (概算)	人件費削減額
令和 5 年度	6,743 時間	22,845 千円
令和 6 年度	995 時間	3,371 千円
令和 7 年度	298 時間	1,009 千円

※人件費削減額は、正規職員単価を 3,388 円/時間として試算

取組番号 2 - 4

自治体 D X 推進計画に基づく行政手続の標準化に向けた対応

➤ 基幹業務の標準化・共通化

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3 年法律第 40 号）により、地方公共団体には、標準化対象事務を所管する省庁やデジタル庁の定める標準仕様に準拠した業務システムを使用することが義務付けられたため、移行に向けて全庁的に取り組んでいます。

情報システム課においては、各システムのサポートの他、システム間のデータ連携に関する庁内検討やベンダ間の調整、ガバメントクラウドの利用に係る通信ネットワーク及びサービス構成の検討やベンダとの調整並びに J-LIS やデジタル庁との諸手続き、補助金に関する事務等を執り行っています。

（担当：情報システム課）

< 令和 7 年度の主な取組 >

- ・税総合、滞納管理、住民記録、国保・年金、健康管理、選挙、戸籍システムのガバメントクラウド上の標準化準拠システムへの移行

- ・令和 8 年度移行予定の介護保険システムの業務仕様書の作成、福祉総合・学齢簿・就学援助システムの移行調整

取組番号 2 - 6

行政手続のオンライン化の推進

➤ 行政手続のオンライン化

子育て関連及び介護関連の一部の手続きについて、これまでマイナポータルサービス検索・電子申請機能を利用する「ぴったりサービス」を利用できる手続きの種類を充実させてきました。

令和 7 年度は、庁内各課に対し、市民向け又は事業者向けの手続きの棚卸調査を行い、オンライン化率を測定しました。調査の結果、手続き総数 1,772 のうち、419 の手続きがオンライン化され、令和 7 年度時点のオンライン化率は 23.6 % となりました。（担当：デジタル推進課）

【マイナポータルからの電子申請受付について】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1101/1118/p022244.html>



マイナポータルの検索画面

取組番号2-7

キャッシュレス決済の拡大検討及び段階的实施

➤ 窓口でのキャッシュレス決済

令和7年度は次の行政窓口での料金等の支払について、キャッシュレス決済を開始しました。

QRコード決済、ICカード決済及びクレジットカード決済の利用が可能です。



(担当：デジタル推進課・スポーツ振興課)

場所	対象となる料金等
各体育施設 (岡崎市体育館・矢作体育館・井田体育館・六ツ美体育館・花園体育センター)	体育館使用料等

【キャッシュレス決済を利用できる行政窓口を紹介します】

<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1101/1115/p039365.html>

取組番号2-8

庁外（現地確認、現地打合せ、立入調査等）におけるICT技術の活用

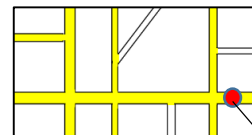
➤ 道路異常箇所の自動検知

公用車等の一部にセンサーを搭載し、振動検知、AI画像認識による道路異常箇所の自動検知を行うことにより、効率的で、効果的な道路管理の推進を図りました。この取組により、重大事故を未然に防ぐことができるだけでなく、パトロールや現場確認の時間・労力の削減といった人手不足の解決策となります。

令和7年度は、パトロール車2台、分別収集車4台、事前予約型乗り合いタクシー「チョイソコ」1台、タクシー1台により実施しました。

その結果、令和7年度の市道カバー率は年約66%でした。

(担当：道路維持課)



取組番号 2 - 9

Webツールの活用の促進

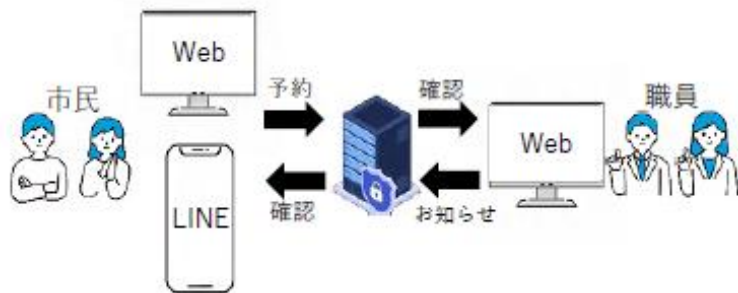
➤ LINEを用いた対話型予約サービス

保育園の入園面談や乳幼児集団健診などの予約手続について、身近なLINEをツールとした対話型によるオンライン予約サービスを実装しました。

これまでは平日の市役所の開庁時間に電話で予約する手法でしたが、このサービスの導入により、市民の負担が軽減され、次の効果が得られました。

- ・ 予約できる時間や手段に係る制約を解消
- ・ 電話集中によるかけ直しの手間の解消
- ・ 希望日時に空きがない場合の、再度検討した上での電話のかけ直しの手間の解消

(担当：デジタル推進課)



取組番号 3－1

将来予測に基づいた事業の計画的な廃止及び縮減

➤ 附属機関の廃止

附属機関とは、地方自治法第138条の4第3項及び地方公営企業法第14条の規定に基づき、法律又は条例の定めるところにより設置する附属機関をいいます。

令和7年度末に、岡崎市附属機関設置条例の一部改正を行い、次のとおり、2つの附属機関を廃止しました。

（担当：行政経営課）

機関名	廃止の背景	今後の代替手法
岡崎市行政調査会	行財政改革における専門分化の進展と、社会変化への対応の限界	各課題に合致した個別分野の専門家への直接的な意見聴取
岡崎市有償運送運営協議会	道路運送法施行規則の一部改正に伴う、法定手続・協議枠組みの見直し	岡崎市地域公共交通会議への機能移管及び一体的な統合

取組番号 3－2

計画に基づいた公共施設の長寿命化及び経営管理の推進

➤ 公共施設の廃止

公共施設等総合管理計画の方針として施設総量（総延床面積）の縮減が掲げられています。

そのためには利用の状況などを踏まえて施設の在り方を見直していくことも必要です。令和7年度は、次の施設について廃止の検討を進めた結果、令和8年度に廃止することが決まりました。

名称	所在地	延床面積
竜美丘会館	東明大寺町	7,302.77㎡
設置目的	廃止時期・理由	
市民の集会、その他催しの場とし、文化芸術の振興に寄与することを目的とする施設	令和8年12月29日 老朽化のため	

（担当：文化振興課）

名称	所在地	延床面積
中央市民センター 南部市民センター分館	上六名3丁目 羽根西新町	1,176.21㎡ 1,182.07㎡
設置目的	廃止時期・理由	
地域における生涯学習の拠点となる施設	令和9年3月末 老朽化の上、稼働率が低く、近隣に機能が重複する代替施設があるため	

（担当：生涯学習課）13

取組番号3－4

業務フロー等作成による事務手続などの見直し

➤ 看護師の業務調査を実施

看護師の業務負担の軽減を図りつつ、より専門性を発揮することができる働き方の推進や生産性の向上、看護サービスの質的向上を図ることを目的に、令和6年度、外部の専門業者の支援により、看護師の業務量等の調査を実施しました。

まず、業務や受け入れている患者の特性が異なる3病棟を選定し、病棟看護師の時間帯別の業務量や移動量等に係る調査を実施しました。その結果、3病棟とも、他病院と比較して看護師が病室に滞在する時間の割合が低いことや、一人当たりの移動距離が長くなっていることなどが明らかになりました。また、病棟によっては、看護の専門性を求められない業務の負担が大きくなっていることも分かりました。

令和7年度は、こうした課題の解決に向けたプロジェクトチームを院内に設置し、業務の廃止・簡素化や標準化について優先的に取り組むとともに、看護方式の見直しについても検討を進めました。（担当：市民病院事務局財務管理課）

取組	目 的	内 容
看護方式の見直し	移動時間を削減し、患者と向き合う時間を最大限に確保する	モデル病棟で新看護方式の試験運用を開始
患者説明のDX化	説明業務の負担軽減と効率化、説明内容の標準化	入院案内や検査説明業務の動画化
タスク・シフト／タスク・シェア	看護師が本来の専門業務に専念できる体制を構築する	薬剤師、管理栄養士、医師事務作業補助者等への業務移管・共同化

取組番号3－5

内部統制制度に対する職員の意識の醸成

➤ リスクマネジメント研修の実施

地方自治法の一部改正に伴う内部統制制度の導入（令和2年4月1日施行。中核市は努力義務）により、地方公共団体は、組織として、あらかじめリスク（組織目的の達成を阻害する要因）があることを前提として、法令等を遵守しつつ適正に業務を遂行することが求められます。

令和元年度から令和6年度に至るまで、6年間にわたり、対面又は動画配信によるリスクマネジメントに関する職員研修を実施し、不祥事や事務ミス等の発生の防止に取り組んできました。

リスクマネジメントの考え方が、一通り職員に浸透したと判断し、令和7年度から、内容をリニューアルし、入庁3年目の職員を対象とした研修を実施しています。

（担当：総務文書課）



取組番号 3－9

国庫補助制度の積極的な活用

➤ 国庫補助の獲得

国庫補助制度を積極的に誘導し、岡崎市の課題解決に向けた財源を獲得しました。（担当：企画課・デジタル推進課）

補助制度	事業内容	参考リンク
新しい地方経済・生活環境創生交付金	< デジタル実装型 > 電子黒板の活用による誰一人取り残さない学びの推進事業 公立保育園業務ICT化推進事業 LINEを用いた対話型予約サービス 「わからない」をなくす～統合ナレッジマネジメントシステム導入事業～ < 第2世代交付金 > オクオカイノベーション事業 SDGs 公民連携プラットフォーム及び公民連携相互提案制度の構築・運用事業 地域資源ブランディング事業	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/index.html
技術研究開発費補助金（スマートシティ実装化支援事業）	出店者誘導テストマーケティング実証実験事業 不動産活用効果予測サービス実証事業	https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi03_hh_000164.html
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）	自動運転社会実装推進事業	https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha07_hh_000545.html

取組番号 3－9

国庫補助制度の積極的な活用

➤ その他補助の獲得

その他補助制度も積極的に活用し、岡崎市の課題解決に向けた財源を獲得しました。（担当：企画課・デジタル推進課）

補助制度	補助実施主体	事業内容	参考リンク
元気な愛知の市町村づくり補助金	愛知県	<チャレンジ枠> 地域活動拠点施設（仮称）岩津センター整備検討事業 <DX推進枠> 住民活動支援アプリ導入事業 オープンデータ活用推進事業	https://www.pref.aichi.jp/sos-hiki/shichoson/genki-aichi-hojokin.html
スタートアップ活用まちづくり支援事業	愛知県	データドリブン商店街構築プロジェクト	https://www.pref.aichi.jp/press-release/sutamachi-sentei.html
一般財団法人地域活性化センター助成事業	一般財団法人地域活性化センター	<地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業 一般事業> 岡崎城下家康公生誕祭「（仮称）家康公キャマロード」 <地方創生アドバイザー事業> 地域資源の新規発掘と高スペック宿泊施設新規開業検討事業	https://www.jcrd.jp/support/subsidy/

➤ 企業版ふるさと納税の獲得

企業版ふるさと納税を積極的に誘導し、岡崎市の課題解決に向けた財源を獲得しました。（担当：企画課）

寄附企業数	寄附合計金額	参考リンク
44企業	¥118,264,120	https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1302/1344/p033257.html

取組番号4－1

市や国の政策等に適した柔軟な組織編成

➤ 柔軟な組織編成

スマートでスリムな行政運営の確立に向け、限られた経営資源を最大限活用した合理的かつ効率的な執行体制を図るため、次のとおり組織改正を行いました。（担当：人事課）

＜令和8年度からの主な組織改正＞

(1) 総合政策部における業務執行体制の充実と再編

- ・ 移住・定住の促進と交流人口拡大を図るため「交流戦略課」を新設し、ふるさと納税を始めとしたシティプロモーション施策のさらなる推進に取り組みます。また、少子高齢化や人口減少社会に対応した公共交通政策を強化するため、地域創生課から公共交通に係る業務を移管しました。
- ・ 厳しい財政状況を踏まえて国の財政支援を獲得しながら、先進的な事業を活発に進めていくために、国が目指す方向性や検討状況など鮮度の高い情報をいち早く取得する必要があることから、新設する「交流戦略課」に属する公所として「東京事務所」を設置しました。

(2) 福祉部における業務執行体制の充実

- ・ 医療助成の対象者が年々増加していることに加え、国における医療DXの推進により、マイナンバーカードによる資格確認への参加、全国での現物給付化の実施、後期高齢者医療制度の都道府県運営への移行想定など、制度変更への対応を進めるとともに、引き続き子ども医療拡大への対応が必要であることから、「医療助成室」を「福祉医療課」としました。

(3) 保健部における業務執行体制の再編

- ・ 感染症の発生動向調査と感染予防対策を専門的見地から一体的に所管する執行体制を構築するため、「感染症予防課」を新設するとともに「ワクチン接種推進室」を廃止し、当該室の業務を移管しました。また、生活衛生課の感染症対策業務についても、新設する「感染症予防課」に移管しました。

(4) 岡崎市民病院事務局における業務執行体制の充実と再編

- ・ 厳しい経営状況にある岡崎市民病院の財務・経営部門を強化し、経営改革を推進するため、「財務管理課」を新設し、総務課の財務に関する業務を移管しました。

(5) 上下水道局の業務執行体制の再編

- ・ 事業管理者直轄の経営管理課を上下水道局に配置し経営戦略を進めてきましたが、限りある資源を最大限に活用し、局と部の実質的な連携体制を更に強固にするために、上下水道部を上下水道局に統合しました。
- ・ 局と部の組織統合に伴い、「経営管理課」を「経営企画課」に名称変更し、水道・下水道事業の経営基盤の強化に努めるとともに、広域化・共同化など、将来に向けた戦略的な業務改革の推進に取り組みます。
- ・ 「修繕センター」を新設し、水道・下水道施設の修繕を一元管理することにより、効率的・迅速化及び緊急時の体制の強化を図ります。

取組番号4-2

デジタルに関する知識を有する人材の確保及び職員の育成

➤ デジタルに関する研修の実施

デジタル技術が広く業務遂行に浸透していく現代の潮流に対応するために、職員のデジタル技術に対する知識やスキルを底上げする必要があります。

各課等において、デジタル技術の活用による行政サービス改善や業務改善の実現に向けた中心的役割を担う職員として「デジタルリーダー」を選任し、集中的に育成を行っています。

デジタルリーダーの取組報告会を実施し、優良事例の紹介やパネルディスカッションを行いました。

また、民間出身者をCDO補佐官として任用し、専門的知見を活用しました。（担当：デジタル推進課）

対象	研修内容
デジタルリーダー （3年目以降）	企画力向上に向けた演習形式の研修
デジタルリーダー （2年目以降）	利用者視点でのサービス構築に関するサービスデザイン思考に関する演習形式の研修 KintoneやRPAなど庁内で活用しているデジタルツールの理解を深める集合研修
デジタルリーダー （1年目）	デジタルスキルに関する動画視聴研修及びDX推進に向けたマインドセットを醸成する研修
副課長（管理職）	CDO補佐官をファシリテーターとした、DX推進に向けた管理職としての役割やとるべき行動を考えるワークショップ形式の研修

取組番号4-3

多様な勤務形態の推進

➤ サテライトオフィス

国の各省庁の担当者や民間事業者との信頼関係を構築し、有益な情報や提案を得るなど重要な局面における打合せをより効果的に行うために、東京都に新たな拠点としてサテライトオフィスを設置しています。合わせて、全国に約600拠点あるワークスペースや会議室も利用できます。情報通信機器等を使用し、専用回線経由で庁内LANに接続してテレワークをすることもできます。（担当：企画課）

年度	延べ利用者数	うち職員利用数
R4	544名	394名
R5	432名	309名
R6	421名	350名
R7	329名	260名



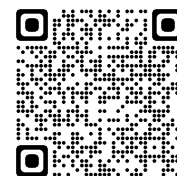


岡崎市財務部行政経営課

〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地

Tel : 0564-23-6502

E-mail : gyosei@city.okazaki.lg.jp



岡崎市 行財政改革

検索